

重点事業 6つの基本姿勢

新規 R6新規事業
拡充 R6拡充事業

6つの基本姿勢をもとに、町民の皆さまのお声を伺い、町民の皆さまに寄り添い、「**健やかに住み続けたいくなる高取町**」を目指します。
子どもから高齢者までの誰もが暮らしやすくなるように努めます。

1 町民の皆さまの安全・安心を優先したまちづくりを推進します。（防災、減災、防犯など）

○防災、防犯

防犯電話（迷惑電話防止）購入助成、防犯カメラ設置及び補助金

防災訓練の実施、防災用品備蓄、自主防災組織への補助

新規 消防団員自動車運転免許取得費補助金、**新規** 災害用ドローン活用事業

新規 Jアラートアンテナ更新（防災行政無線）、**新規** スズメバチの巣駆除補助金

○自然災害の防止、減災対策

高取町事業：ため池防災対策計画事業

奈良県事業：砂防事業（上子島地区）、急傾斜地崩壊対策事業（丹生谷地区）

2 健やかに住み続けたいくなる「高取町」を目指します。 （健康、医療、子ども・子育て、高齢者、教育など）

○健康、医療

一般不妊治療、不育治療費助成、**新規** 生殖補助医療費助成

新規 国保 産前産後国保税減額

新規 1か月児健康診査費助成

妊娠判定受診料支援、産婦健康診査費助成、出産育児一時金（500,000円）

新生児聴覚検査費助成、新生児拡大マススクリーニング検査費助成

国保 集団特定健診（年5回）

新規 国保 集団特定健診検査項目追加（前立腺がん）

国保 人間ドック助成（上限 45,000円）、国保 脳ドック助成（上限 35,000円）

個別がん検診の無償化、集団がん検診（年5回）、骨髄移植ドナー支援

がん患者サポート（医療用ウィッグ、乳房補正具等購入費助成）

高齢者向けインフルエンザワクチン接種自己負担（1,500円）軽減

小・中学生 要保護、準要保護家庭インフルエンザワクチン費用助成

新規 子ども医療費助成 現物給付対象拡大（幼 → 小・中・高校生）

○子ども・子育て

結婚新生活支援補助金（夫婦共に39歳以下300,000円、29歳以下600,000円）

出産・子育て応援交付金（妊娠時50,000円 出産時50,000円）

妊婦の移動支援（タクシー券交付 上限20,000円）

新生児 チャイルドシート購入補助金（上限20,000円）、おむつ配布（1年間）

乳幼児の移動支援（タクシー券交付 上限20,000円）、産後ケア事業無償化

拡充 保育料軽減（全ての第2子以降保育料無償化）、**新規** 保育士処遇改善補助金

保育所等整備交付金、認定こども園施設整備交付金（たかとり保育園移転新築）

拡充 児童手当支給対象者拡大（新生児～中学生 → 高校生まで）、

所得制限廃止、第3子以降増額等

新規 たかとり幼稚園 延長保育（朝7：30～夕18：30）

病児保育、放課後児童クラブ運営、子育て世代包括支援センター運営

○高齢者生活支援

高齢者移動手段確保（タクシー券交付 上限20,000円）

高齢者向けスマホ教室の開催

高齢者見守りあんしんシステム（緊急通報システム）設置対象拡大

新規 高齢者向けeスポーツ普及（認知症予防）、「終活講座」

新規 高齢者買い物送迎、通院等利用公用車貸出

新規 買い物無料体験モニター（社会福祉協議会）

新規 後期高齢者の保健指導と介護予防の一体化事業

○学校教育

幼稚園：**新規** 英会話学習（ALT（外国語指導助手）活用）

小学校：30人学級の継続（教員2名加配）、学習指導員配置の継続（2名）

小・中学校：スクールサポートスタッフ配置の継続（4名）

ALT配置の継続（1名）、**新規** 水泳指導民間委託

GIGAスクール運営（端末1人1台、通信ネットワーク整備）

校務支援システム運営（教員の事務負担大幅軽減、ペーパーレス化）

幼・小・中学校：特別支援教育支援員配置の継続（16名）

新規 給食費1年間全額免除（物価高騰対策交付金活用）

高校：高校就学奨励金

拡充 たかとり地域未来塾（学習支援）

（中学生 週1回通年実施、高校生 キャリア未来塾）

通学路安全対策：カーブミラー、防犯カメラ等

○生涯学習、スポーツ

2031年国民スポーツ大会に向けた調査検討：先例地調査

3

10年、20年先を見据え、いつまでも生き生きと暮らせる「高取町」を目指します。（将来を見据えたまちづくりなど）

○まちづくり全般

「しごとコンビニ」安定経営に向けた取り組み（受注先拡大等）

新規 高取町町制施行70周年記念事業（記念誌）

新規 祝祭日ごみ収集（可燃ごみ）

新規 可燃ごみ袋サイズの追加等（大・小 → 大・中・小、20枚入り→10枚入り）

新規 世代間交流補助金

○親しみやすく信頼される役場づくり

広報誌、折込チラシ、ホームページ、LINEによる町政情報発信

町民の皆さまからのご意見拝聴（ご意見箱、アンケート調査）

職員研修の充実、役場施設美化

町議会本会議ライブ配信

新規 LINEによるアンケート調査・予約受付

新規 地方公共団体情報システム標準化事業

新規 人事情報総合システム導入（職員出退勤システム）

新規 公用車ドライブレコーダー設置

○移住・定住促進支援、空き家対策

空き家活用に向けた支援：リフォーム補助金、家財処分補助金

危険空き家解体撤去補助金

新規 老朽空き家解体撤去補助金

都市計画区域指定（市尾、田井庄、兵庫地区）

移住支援金

合併処理浄化槽設置補助金への上乗せ支援

○町施設、設備の長寿命化、利便性向上、適正管理等

生活インフラ整備と維持補修の充実：

高取町事業：道路、橋りょう、河川、町営住宅、公園（砂防公園等）

上水道（水道事業会計）、下水道（下水道事業会計）

奈良県事業：国道169号 高取バイパス（令和7年度供用予定）

地籍調査

4

国、県及び近隣市町村との連携、協働を強化し、中和地域の核となる「高取町」を目指します。（にぎわい創出、観光振興など）

○にぎわい創出、観光振興

観光大使と連携したPR、PRグッズ充実：**新規** 奈良の木啓発物品

「ぐるっと高取」構想の検討と具現化：

「ぐるっと高取」構想…町のにぎわい創出及び観光振興に向けた様々な課題について、役場若手職員がアイデアを出し合う構想検討会及び有識者による構想策定会議で協議し事業化を目指す。

新規 実施事業：SNSの活用による情報発信、ご当地ナンバー導入（原付単車）、古墳印・御城印製作、高取町の魅力再発見講座、町内観光周遊パンフレット作成、高取遺産活用

新規 壱阪山駅舎改修プラン作成（奈良県事業）

○歴史文化資源活性化

高取城跡保存活用整備

高取町事業：**新規** ライブカメラ設置、草刈り

奈良県及び林野庁事業：石垣調査、登山道整備、景観支障木伐採

古墳群環境整備：与楽古墳群 与楽カンジョ古墳周辺広場・解説板整備、雑木伐採、草刈り

出土遺物の復元、保存：**新規** 与楽イモリ古墳出土金属製品保存処理
市尾瓦窯出土遺物整理

歴史研修センター：展示機能充実

○既存集客施設の環境美化、活用

砂防公園環境美化：樹木剪定、草刈り

健幸の森地区のフォレスターアカデミーの実習林として活用（奈良県事業）

5

「高取町まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成28年3月策定、令和2年10月改訂）」の点検と見直しを行い、早期の具現化を図ります。

新規 事前調査（町民アンケート調査、人口ビジョン改訂）

○現在の計画に基づいて実施している事業、計画以降で新たに実施している事業、今から取り組む事業など、それぞれの事業の進捗状況とその評価を踏まえ、今後、見直します。（令和7年度）

6

財政の安定に努めます。

○将来の町債（借金）残高、公債費（借金返済金）、基金（預貯金）残高を十分に踏まえ、将来負担を見据えた計画的な事業推進、事業の平準化により、財政の安定に努めます。

○過疎地域に指定されたことによる「過疎対策事業債」の活用
（返済金の一部を国が肩代わりしてくれる有利な町債）

○ふるさと応援寄付金の受入れによる財源の確保

参考 職員定員について

定年の引き上げ（60歳→65歳）、働き方改革等を見据え、高取町に在職する60歳以下正規職員に加え、定年引き上げ職員、定年引き上げ後の再任用職員を含む定員

※ 職員定員（65歳以下職員） 100名程度

[R6.4.1現在 95名] 県内類似町村の職員数と比較して過少

持続可能な財政運営の維持を基本に、適切な定員管理に努めます。

○具体的な取り組み

- ・計画的な正規職員の新規採用
- ・定年引き上げ職員、再任用職員（60歳超シニア職員）の活躍
- ・会計年度任用職員の任用
- ・適正な人員配置による効率的な運営 など

ライフサイクル	年齢	健康、医療	新規 R6 新規事業 拡充 R6 拡充事業
妊娠・出産	0歳	<p>一般不妊治療費・不育治療費助成 新規 生殖補助医療費助成</p> <p>妊娠判定受診料支援（生活保護・非課税世帯） 産婦健康診査費助成 出産育児一時金（500,000円） 新生児聴覚検査費助成 新生児拡大マスキング検査費助成 産後ケア事業の無償化 新規 国保 産前産後国保税減額</p>	
0歳児～ 2歳児	0歳～ 2歳	<p>新規 1か月児健康診査費助成 子ども医療費助成 病児保育（生後6か月～）</p>	
3歳児～ 5歳児	3歳～ 5歳	<p>子ども医療費助成 病児保育</p>	
小・中学校	6歳～ 15歳	<p>拡充 子ども医療費助成（現物給付化） インフルエンザワクチン接種無償化（要保護、準要保護家庭） 病児保育（小学校6年生まで）</p>	
高校など	16歳～ 18歳	<p>拡充 子ども医療費助成（現物給付化）</p>	
成人、高齢者	19歳～	<p>国保 集団特定健診（年5回） 新規 国保 集団特定健診検査項目追加（前立腺がん） 国保 人間ドック助成（上限 45,000円） 国保 脳ドック助成（上限 35,000円） 個別がん検診の無償化 集団がん検診（年5回） 骨髄移植ドナー支援 がん患者アピアランスサポート事業 （医療用ウィッグ・乳房補正具等購入費助成） 高齢者向けインフルエンザワクチン接種自己負担（1,500円）軽減</p>	

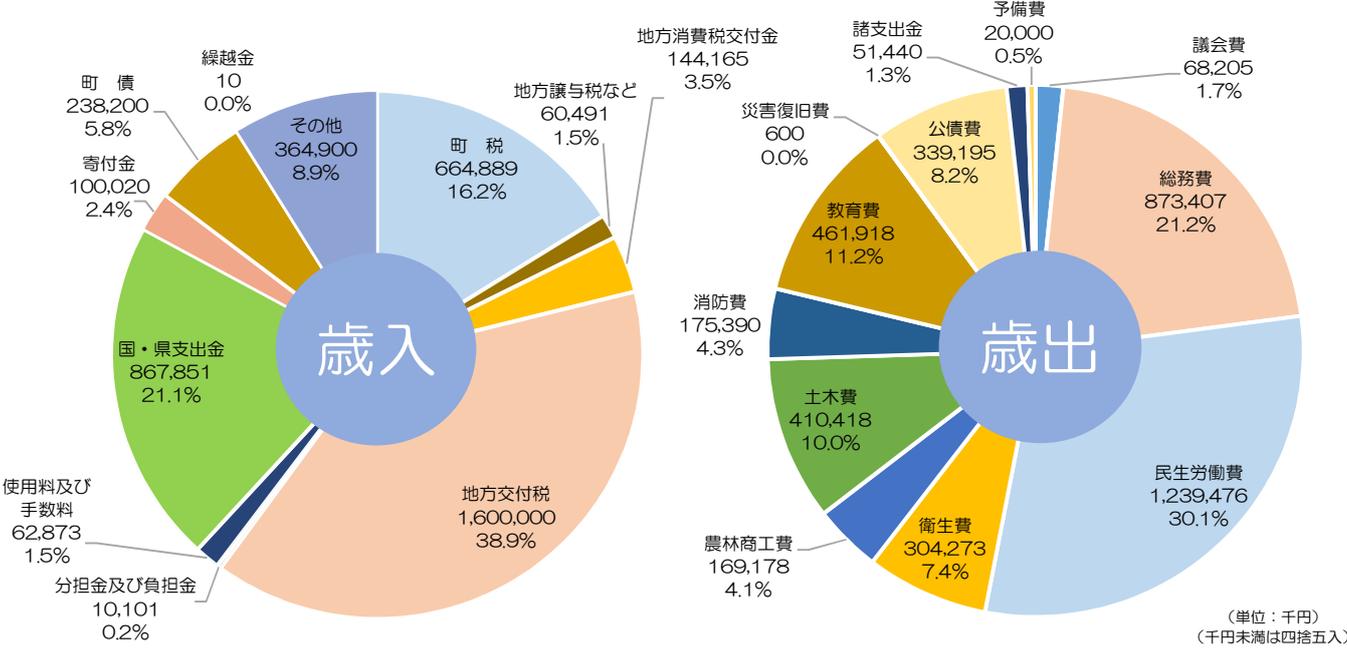
子ども・子育て、教育

新規 R6新規事業
拡充 R6拡充事業

ライフサイクル	年齢	
結婚		結婚新生活支援補助金（夫婦共に39歳以下300,000円、夫婦共に29歳以下600,000円）
妊娠・出産	0歳	<p>出産・子育て応援交付金（妊娠時50,000円 出産時50,000円）</p> <p>妊婦の移動支援（タクシー券交付 上限20,000円）</p> <p>新生児チャイルドシート購入補助金（上限20,000円）</p> <p>新生児へのおむつ配布（1年間）</p> <p>出産祝い品（食器、絵本）</p> <p>子育て世代包括支援センター（妊産婦相談、伴走型相談支援）</p>
0歳児～ 2歳児	0歳～ 2歳	<p>拡充 児童手当支給（所得制限廃止、第3子以降増額等）</p> <p>拡充 保育料軽減（全ての第2子以降保育料無償化）</p> <p>乳幼児（就学前児童）の移動支援（タクシー券交付 上限20,000円）</p> <p>保護者の疾病により家庭養育が困難な子どもの保護（ショートステイ、トワイライトステイ）</p> <p>子育て世代包括支援センター（乳幼児相談、すくすく発達相談、伴走型相談支援等）</p>
3歳児～ 5歳児	3歳～ 5歳	<p>拡充 児童手当支給（所得制限廃止、第3子以降増額等）</p> <p>保育料無償化</p> <p>乳幼児（就学前児童）の移動支援（タクシー券交付 上限20,000円）</p> <p>たかとり幼稚園 特別支援学級教育支援員配置（5名）</p> <p>新規 たかとり幼稚園 英会話学習</p> <p>新規 たかとり幼稚園 給食費1年間全額免除（国交付金活用）</p> <p>保護者の疾病により家庭養育が困難な子どもの保護（ショートステイ、トワイライトステイ）</p> <p>新規 たかとり幼稚園 延長保育（朝7:30～夕18:30）</p> <p>子育て世代包括支援センター（幼児相談、すくすく発達相談等）</p>
小・中学校	6歳～ 15歳	<p>拡充 児童手当支給（所得制限廃止、第3子以降増額等）</p> <p>就学支援（要保護、準要保護家庭）</p> <p>小学校 30人学級（講師2名加配）</p> <p>小学校 学習指導員配置（2名）</p> <p>小・中学校 スクールサポートスタッフ配置（4名）</p> <p>小・中学校 特別支援学級教育支援員配置（11名）</p> <p>小・中学校 ALT（外国語指導助手）配置（1名）</p> <p>小・中学校 GIGAスクール運営（端末1人1台、通信ネットワーク整備）</p> <p>小・中学校 特別支援教育就学奨励費</p> <p>新規 小・中学校 水泳指導民間委託</p> <p>新規 小・中学校 給食費1年間全額免除（国交付金活用）</p> <p>小学校 放課後児童クラブ運営、通学バス運行</p> <p>拡充 たかとり地域未来塾（中学生 週1回通年実施）</p> <p>保護者の疾病により家庭養育が困難な子どもの保護（ショートステイ、トワイライトステイ）</p>
高校など	16歳～ 18歳	<p>新規 児童手当支給（中学校修了まで→高校生年代まで支給）</p> <p>就学奨励金</p> <p>新規 たかとり地域未来塾</p> <p>保護者の疾病により家庭養育が困難な子どもの保護（ショートステイ、トワイライトステイ）</p>

令和6年度 当初予算の概要

令和6年度一般会計当初予算総額は41億1350万円で、前年度当初予算に比べ6.62%の増となりました。主な要因として、保育所等整備交付金、認定こども園施設整備交付金、障害福祉サービス費の増などが挙げられます。



歳入 41億1350万円

町税	町民税、固定資産税など
地方譲与税など	国が徴収した税金の一部が市町村へ配分されたもの
地方消費税交付金	地方消費税のうち町に交付されるお金
地方交付税	行政サービスの水準を維持するために国から交付されるお金
分担金及び負担金	町が行う特定の事業により利益を受けるものが負担するもの
使用料及び手数料	公共施設の使用料や証明書発行手数料など
国・県支出金	町が行う事業に対する国、県からの補助金など
寄付金	ふるさと応援寄付金など
町債	町の借金
繰越金	前年度の余剰金を繰り越したもの
その他	基金繰入金、土地売払収入、その他の交付金など

歳出 41億1350万円

議会費	町議会の運営に必要な経費
総務費	町の全般的な管理等に係る事務経費など
民生労働費	住民一人一人の一定水準の安定した生活を保障するための経費
衛生費	住民一人一人が健康で衛生的な生活ができるようにするための経費
農林商工費	農林商工業の振興、観光事業の経費
土木費	道路や公園、住宅などの整備の経費
消防費	奈良県広域消防組合への負担金や消防団、災害対策の経費
教育費	学校教育などに係る経費
災害復旧費	被災した公共施設等の復旧の経費
公債費	借金の元金・利子を返済する経費
諸支出金	基金積み立ての経費
予備費	予期しない支出に使う経費

会計別予算額 (単位: 千円・%)

予算区分	予算額	対前年度比
一般会計	4,113,500	6.62
特別会計	国民健康保険	887,396 ▲4.06
	介護保険	909,400 ▲3.53
	学校給食	23,000 ▲3.24
	後期高齢者医療	150,026 1.36
企業会計	水道事業	300,245 ▲0.92
	下水道事業	324,078 -
合計	6,707,645	-

注) 企業会計については、収益的支出及び資本的支出の合計を示す。
また、下水道事業は令和6年度から企業会計適用のため対前年度比なし。



予算は1年間の活動計画であり、必要なお金の裏付けとなるもので、いわば「町の設計書」です。一般会計、特別会計および企業会計で構成されています。一般会計は、町が行う仕事の大部分を経理する会計で町民の皆さまに最も関わりの深いものです。

參考資料

令和6年度 当初予算総括表

(単位:千円・%)

予 算 区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	増 減	
			増減額 (A-B) C	増減率 C/B×100
一 般 会 計	4,113,500	3,858,000	255,500	6.62
特 別 会 計	国民健康保険	924,928	▲ 37,532	▲ 4.06
	介護保険	942,629	▲ 33,229	▲ 3.53
	学校給食	23,770	▲ 770	▲ 3.24
	後期高齢者医療	148,009	2,017	1.36
	計	1,969,822	2,039,336	▲ 69,514
一般会計 + 特別会計	6,083,322	5,897,336	185,986	3.15
企業会計	水道事業会計	303,044	▲ 2,799	▲ 0.92
	下水道事業会計	324,078	-	-
合 計	6,707,645	6,200,380	507,265	8.18

注) 企業会計については、収益的支出及び資本的支出の合計を示す。また、下水道事業会計は令和6年度から企業会計適用のため前年度比較なし。

介護保険特別会計	909,400	942,629	▲ 33,229	▲ 3.53
保険事業勘定	903,884	937,176	▲ 33,292	▲ 3.55
介護サービス事業勘定	5,516	5,453	63	1.16

令和6年度 一般会計予算

歳入の状況

(単位:千円、%)

区分	令和6年度 当初予算額		(A)の内訳		令和5年度 当初予算額		増減額 (A-B)	増減率 (A-B)/B %
	(A)	構成比	特定財源	一般財源	(B)	構成比		
市町村税	664,889	16.16		664,889	646,723	16.76	18,166	2.81
地方譲与税	29,831	0.73		29,831	26,421	0.80	3,410	12.91
利子割交付金	315	0.01		315	344	0.01	△ 29	△ 8.43
配当割交付金	8,094	0.20		8,094	9,358	0.24	△ 1,264	△ 13.51
株式譲渡割交付金	8,462	0.21		8,462	6,006	0.16	2,456	40.89
地方消費税交付金	144,165	3.50		144,165	158,424	4.11	△ 14,259	△ 9.00
自動車取得税交付金	4,773	0.12		4,773	2,843	0.07	1,930	67.89
法人事業税交付金	4,915	0.12		4,915	4,886	0.13	29	0.59
地方特例交付金	3,451	0.08		3,451	3,274	0.08	177	5.41
地方交付税	1,600,000	38.91		1,600,000	1,600,000	41.47	0	0.00
普通交付税	1,450,000	35.25		1,450,000	1,450,000	37.58	0	0.00
特別交付税	150,000	3.65		150,000	150,000	3.89	0	0.00
交通安全対策交付金	650	0.02		650	650	0.02	0	0.00
分担金及び負担金	10,101	0.24	10,101	0	13,393	0.35	△ 3,292	△ 24.58
使用料及び手数料	62,873	1.53	62,873	0	59,865	1.64	3,008	5.02
国庫支出金	576,952	14.03	576,952	0	414,632	9.91	162,320	39.15
県支出金	290,899	7.07	290,899	0	231,808	6.01	59,091	25.49
財産収入	415	0.01	415	0	415	0.01	0	0.00
寄附金	100,020	2.42	100,020	0	100,020	2.59	0	0.00
繰入金	325,154	7.90	111,380	213,774	277,638	7.20	47,516	17.11
財政調整基金取崩額	213,774	5.20		213,774	173,236	4.49	40,538	23.40
繰越金	10	0.00		10	10	0.00	0	0.00
諸収入	39,331	0.96	39,331	0	32,290	1.10	7,041	21.81
市町村債	238,200	5.79	232,800	5,400	289,000	6.97	△ 30,800	△ 11.45
臨時財政対策債	5,400	0.13		5,400	24,900	0.65	△ 19,500	△ 78.31
歳入合計	4,113,300	100.00	1,424,771	2,688,729	3,858,000	100.00	255,500	6.62

令和6年度 一般会計予算

歳出（目的別）の状況

（単位：千円、％）

区分	令和6年度 当初予算額		性質別内訳						令和5年度 当初予算額		増減額 (A-B)	増減率 (A-B)/B %	
	(A)	構成比	人件費	物件費	扶助費	補助費等	投資的経費	その他	(B)	構成比			
議会費	68,205	1.66	61,203	5,372	240	1,340			50	68,335	1.77	△ 130	△ 0.19
総務費	873,407	21.23	438,256	326,804	1,620	73,840	8,600	24,287		817,253	21.18	56,154	6.87
民生労働費	1,239,476	30.13	107,380	58,731	508,536	146,624	161,287	256,918		1,067,280	27.66	172,196	16.13
衛生費	304,273	7.40	73,871	197,491	7,226	10,504	3,730	11,451		322,105	8.35	△ 17,832	△ 5.54
農林商工費	169,178	4.11	52,452	79,715		34,561	1,300	1,150		124,253	3.22	44,925	36.16
土木費	410,418	9.99	13,337	27,533		1,690	179,210	188,648		409,796	10.62	622	0.15
消防費	175,390	4.26	6,504	14,564		149,722	3,540	1,060		188,043	4.87	△ 12,653	△ 6.73
教育費	461,918	11.23	176,661	139,120	12,772	11,908	113,017	8,440		390,054	10.11	71,864	18.42
災害復旧費	600	0.01		150			450	0		600	0.02	0	0.00
公債費	339,195	8.25						339,195		393,992	10.21	△ 54,797	△ 13.91
諸支出金	51,440	1.25						51,440		53,289	1.38	△ 1,849	△ 3.47
予備費	20,000	0.49						20,000		23,000	0.60	△ 3,000	△ 13.04
前年度繰上充用金		0.00						0				0	
歳出合計	4,113,500	100.00	929,664	849,480	530,394	430,189	471,134	902,639		3,858,000	100.00	255,500	6.62

町債等(借金)残高の推移

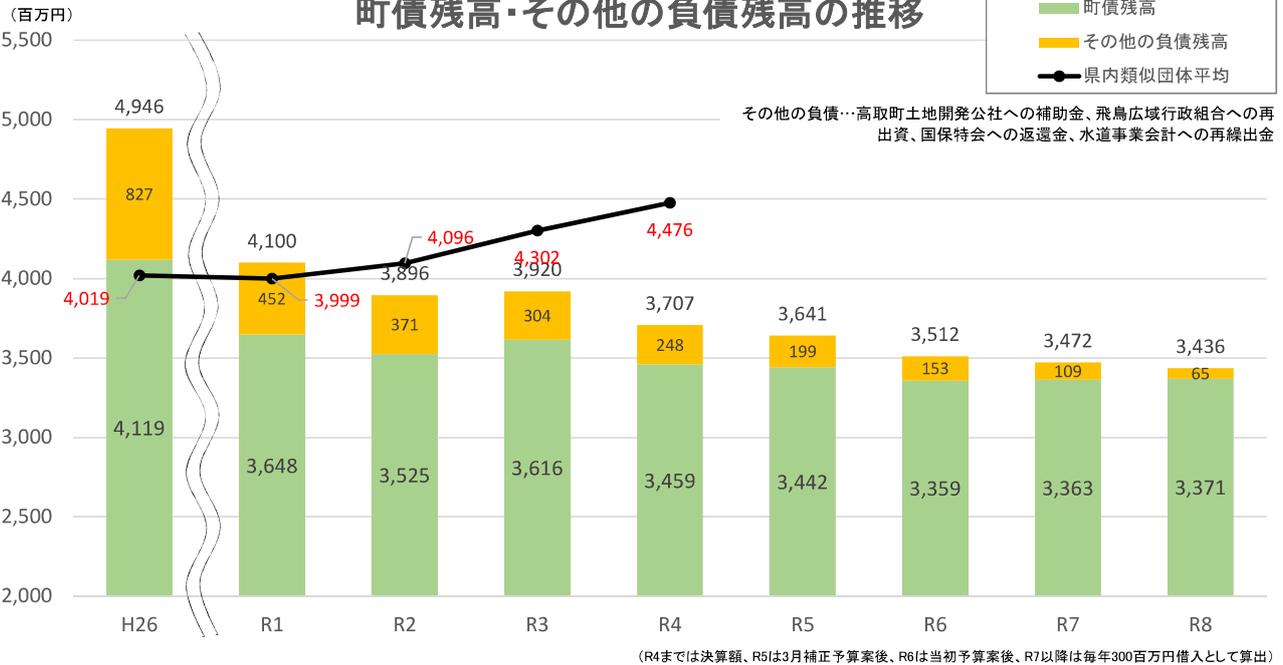
【県内類似団体】

安堵町、川西町、三宅町、明日香村、吉野町、下市町

町の借金は過去の大規模事業に係る町債や臨時財政対策債が順次償還終了していくため近年減少傾向にあり、令和4年度末残高は約37億円でした。令和6年度保育所等整備交付金・認定こども園施設整備交付金や今後想定される公共施設の耐震化、長寿命化等、災害に備えた整備等を考慮したうえで、今後は横ばいで推移する見込みです。

また、町の借金の残高には土地開発公社の借金なども含まれています。今後も計画的な町政運営により、借金が増加しないように努めます。

町債残高・その他の負債残高の推移

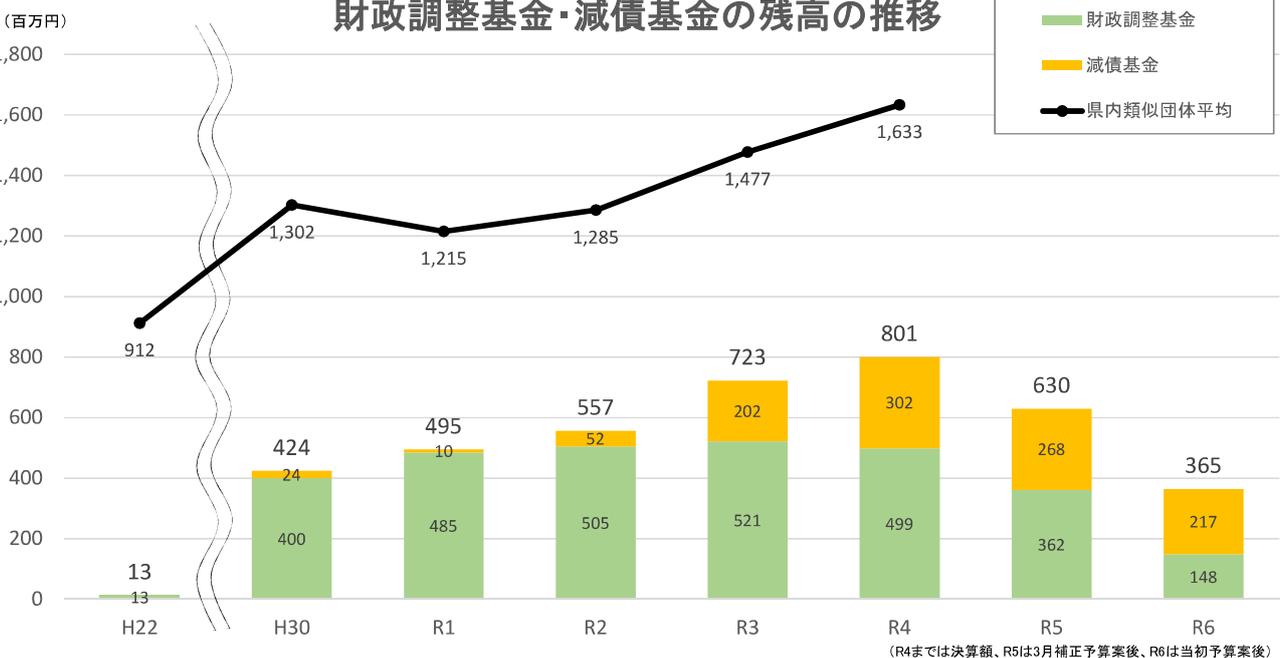


基金(貯金)残高の推移

町の貯金である財政調整基金と減債基金の残高の推移は、一時は残高1百万円以下にまで減少しましたが、以降増加傾向にあり、令和4年度末の残高は約8億円でした。しかし県内類似団体の残高平均の半分に満たず、依然として大きな差があります。

老朽化した公共施設の修繕や想定を超えるような災害など、予期せぬ支出に備える為にも貯金の積立が必要であると考えています。

財政調整基金・減債基金の残高の推移

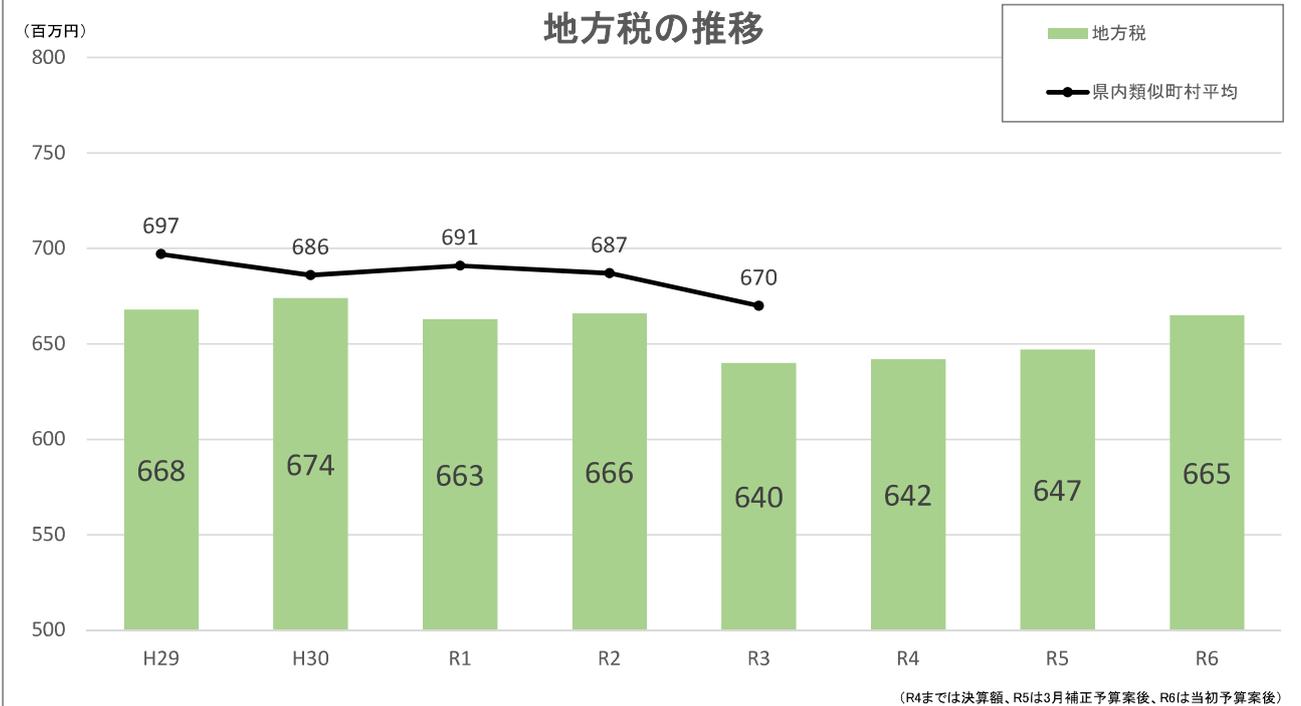


地方税(町税)の推移

【県内類似団体】

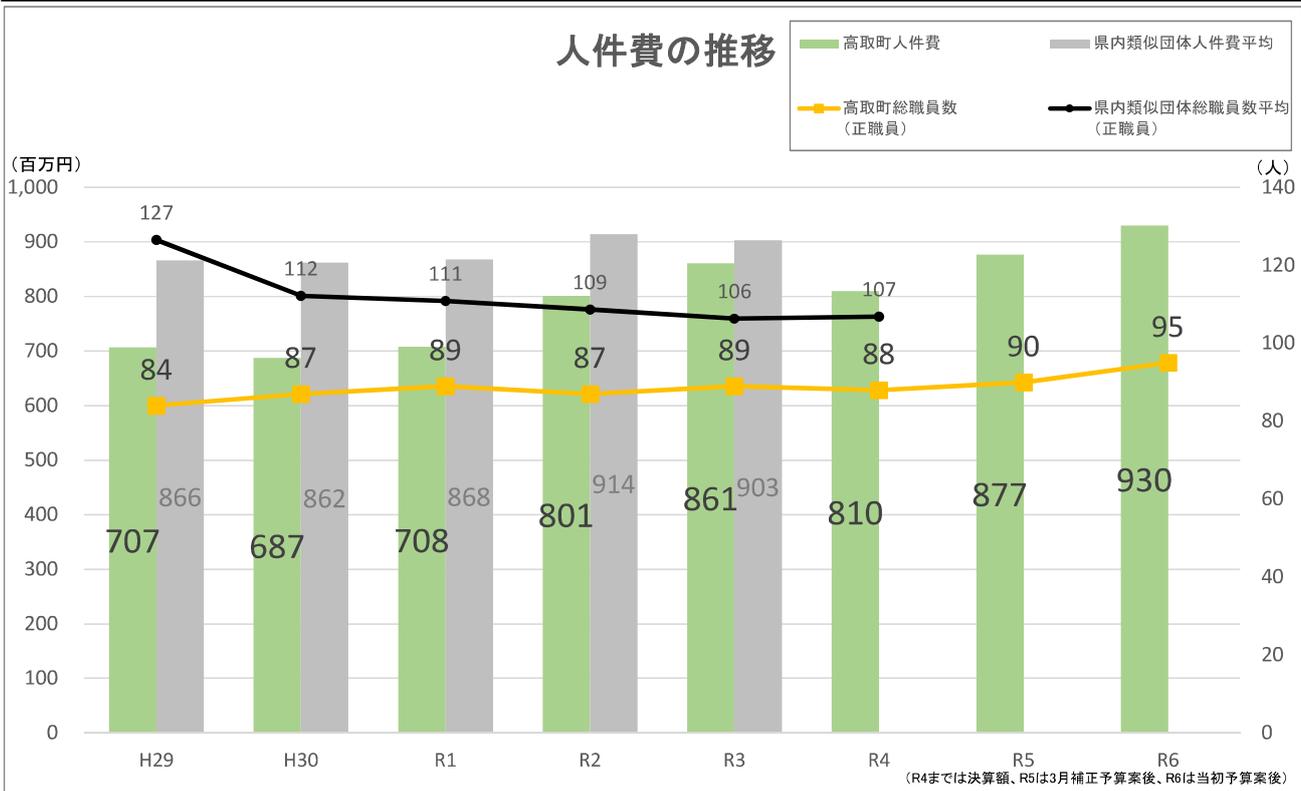
安堵町、川西町、三宅町、明日香村、吉野町、下市町

令和6年度の町税は約6億6千万円です。町税はほぼ横ばいで推移していますが、県内類似団体平均より若干下回っています。



人件費の推移

人件費は令和2年度から会計年度任用職員分を集計に含むことになったため増加しましたが、県内類似団体平均に比べ少額となっています。また、総職員数(正職員)については赤字財政時に採用を抑えていたため県内類似団体平均に比べ少人数です。職員定員(65歳以下職員)目標を100人程度とし、持続可能な財政運営の維持を基本に、引き続き適切な定員管理に努めます。



引上げ分の地方消費税収(社会保障財源化分の市町村交付金を除く。)又は市町村交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 78,244 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 2,585,484 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国(県)支出金	県(町)債	その他	引上げ分の地方消費税(社会保障財源化分の市町村交付金)	その他
社会福祉	障害福祉事業	290,829	215,871			8,801	66,157
	老人福祉事業	18,178	350		4,227	550	13,051
	児童福祉総務事業	15,551	5,984			471	9,096
	児童措置事業	338,840	246,511	50,100	2,050	10,254	29,925
	福祉医療事業	34,292	17,313			1,038	15,941
	小計	697,690	486,029	50,100	6,277	21,114	134,170
社会保険	介護保険事業	884,055	358,234		372,642	26,754	126,425
	後期高齢者医療保険事業	146,419			41,393	4,431	100,595
	国民健康保険事業	827,819	634,755		43,325	25,052	124,687
	小計	1,858,293	992,989	0	457,360	56,237	351,707
保健衛生	疾病予防対策事業	24,457			6,000	740	17,717
	医療提供体制確保事業	5,044				153	4,891
	小計	29,501	0	0	6,000	893	22,608
合計	2,585,484	1,479,018	50,100	469,637	78,244	508,485	